

◆気候変動適応計画(令和3年版)において設定する分野別KPI(案)

No.	分野	大項目	小項目	KPI		2026年度目標	担当省庁	備考
				名称	単位			
1	農業・林業・水産業	農業	水稲	高温耐性品種(主食用米)の作付面積割合	%	18	農林水産省	11.2%(2020年度時点)
2		農業	農業生産基盤	湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積	ha	約21万 ※2025年度目標	農林水産省	
3		林業	木材生産(人工林等)	保全すべき松林の松くい虫による被害率が1%未満の「微害」に抑えられている都府県の割合	%	100	農林水産省	85%(2019年度時点)
4		水産業	回遊性魚介類(魚類等の生態)	MSY(最大持続生産量)ベースの資源評価魚種数	種	22	農林水産省	12種(2020年度時点)
5	水環境・水資源	水資源	水供給(地表水)	渇水対応タイムラインの公表数	件	23	国土交通省	7件(2020年度時点)
6	自然生態系	陸域生態系	高山帯・亜高山帯	気候変動による生態系等への影響に係る調査地点における項目	項目	9	環境省	
7		陸域生態系	野生鳥獣の影響	数値目標を設定している第二種特定鳥獣管理計画(ニホンジカ)の策定数	件	—	環境省	
8		沿岸生態系	亜熱帯	関係省庁や各自治体等から報告される、サンゴ礁生態系保全に資する取組の数	件	90	環境省	68件(2020年度時点)
9		その他	分布・個体群の変動	市民参加型の調査による、生物の生息動向に関する報告データの数	件	30000	環境省	
10		その他	分布・個体群の変動	高山帯や沿岸域におけるモニタリングの実施箇所数	箇所	226	環境省	
11		生態系サービス	サンゴ礁によるEco-DRR機能等	関係省庁や各自治体等から報告される、サンゴ礁生態系保全に資する取組の数【再掲】	件	90	環境省	68件(2020年度時点)
12	自然災害・沿岸域	河川	洪水	気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定数	河川	約20 ※2025年度目標	国土交通省	0河川(2020年度時点)
13		河川	洪水	一級水系及び二級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数	水系	約550 ※2025年度目標	国土交通省	0水系(2019年度時点)
14		河川	洪水	あらゆる関係者が連携して取り組む流域治水として流域対策に取り組む市町村数	市町村数	約900 ※2025年度目標	国土交通省	536市町村(2019年度)
15		河川	洪水	一級河川、二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	%	一級河川 約73 二級河川 約71 ※2025年度目標	国土交通省	一級河川 約65% 二級河川 約62% (2019年度時点)
16		河川	洪水	水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数	河川	約17,000 ※2025年度目標	国土交通省	2,027河川(2020年度時点)
17		河川	洪水	事前放流の実施体制が整った水系の割合	%	100 ※2021年度目標	国土交通省	0%(2019年度時点)
18		河川	内水	最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数	団体	約800 ※2025年度目標	国土交通省	15団体(2019年度時点)
19		河川	内水	グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数【再掲】	自治体	70 ※2025年度目標	国土交通省	3自治体(2019年度時点)
20		沿岸	高潮・高波	高潮浸水想定区域を指定している都道府県数	都道府県	39 ※2025年度目標	国土交通省	5(2020年度時点)
21		沿岸	高潮・高波	直近3年間に港湾の事業継続計画(港湾BCP)に基づく防災訓練の実施された港湾(重要港湾以上)の割合	%	100 ※2025年度目標	国土交通省	95%(2019年度時点)
22		沿岸	高潮・高波	適切に保全されている海岸防災林等の割合	%	100 ※2023年度目標	農林水産省	96%(2019年度時点)
23		山地	土石流・地すべり等	土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数	箇所	約56,000 ※2025年度目標	国土交通省	0箇所(2019年度時点)
24		山地	土石流・地すべり等	周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の数	集落	58.6千 ※2023年度目標	農林水産省	56.6千集落(2019年度時点)

◆気候変動適応計画(令和3年版)において設定する分野別KPI(案)

No.	分野	大項目	小項目	KPI		2026年度目標	担当省庁	備考
				名称	単位			
25	健康	暑熱	死亡リスク等	年間の熱中症死亡者数	人	1,000以下 ※できるだけ早期に達成を目指す	環境省	
26		暑熱	熱中症等	年間の熱中症死亡者数【再掲】	人	1,000以下 ※できるだけ早期に達成を目指す	環境省	
27		暑熱	熱中症等	熱中症の普及啓発の進捗度(アンケートにおいて暑くなる前から熱中症対策を行ったと回答した自治体の割合)	%	100	環境省	
28		暑熱	熱中症等	「STOP!熱中症 クールワークキャンペーン」に係る周知	枚数(部)	15万	厚生労働省	
29		その他	脆弱性が高い集団への影響(高齢者・小児・基礎疾患有病者等)	年間の熱中症死亡者数【再掲】	人	1,000以下 ※できるだけ早期に達成を目指す	環境省	
30	産業・経済活動	建設業		「STOP!熱中症 クールワークキャンペーン」に係る周知【再掲】	枚数(部)	15万	厚生労働省	
31	国民生活・都市生活	都市インフラ、ライフライン等	水道、交通等	合流式下水道改善率 (合流式下水道により整備されている区域の面積に占める下水道法施行令第6条第2項に基づき実施すべき「汚濁負荷量の削減」の対策施設の整備が完了している処理区の合流区域面積の割合)	%	100 ※2023年度目標	国土交通省	約 89.6%(2019年度時点)
32		都市インフラ、ライフライン等	水道、交通等	電源喪失対策(太陽電池化)が必要な航路標識の整備率	箇所	4 ※2025年度目標	国土交通省	0箇所(2020年度時点)
33		都市インフラ、ライフライン等	水道、交通等	災害に強い機器等の整備率(航路標識)	箇所	106 ※2025年度目標	国土交通省	48箇所(2020年度時点)
34		都市インフラ、ライフライン等	水道、交通等	グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数	自治体	70 ※2025年度目標	国土交通省	3自治体(2019年度時点)
35		都市インフラ、ライフライン等	水道、交通等	危機管理マニュアルの策定(水道)	%	100	厚生労働省	
36		その他	暑熱による生活への影響等	省エネ基準に適合する建築物ストックの割合	%	57 ※2030年度目標	国土交通省	24%(2013年度時点)